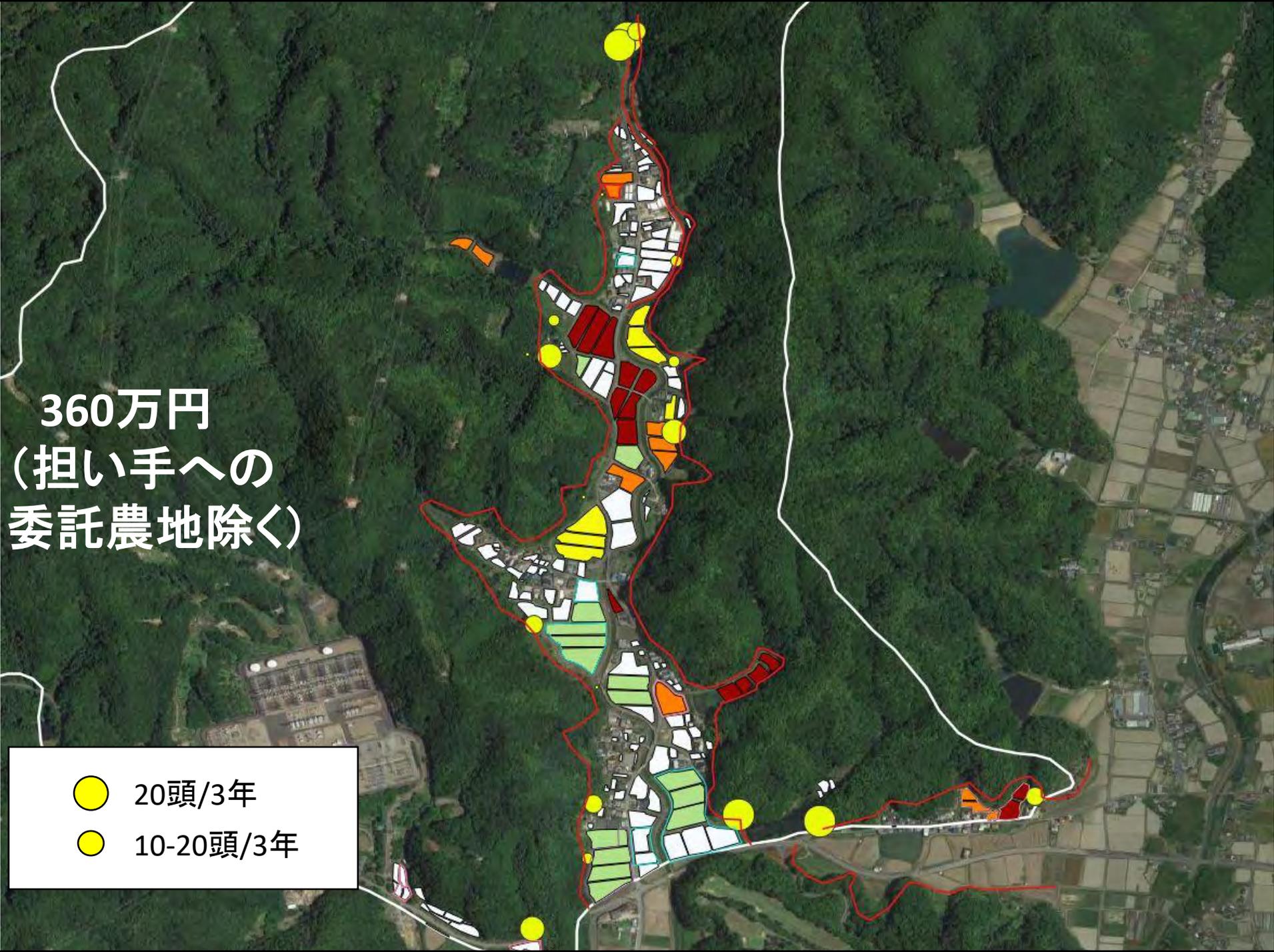


360万円
(担い手への
委託農地除く)

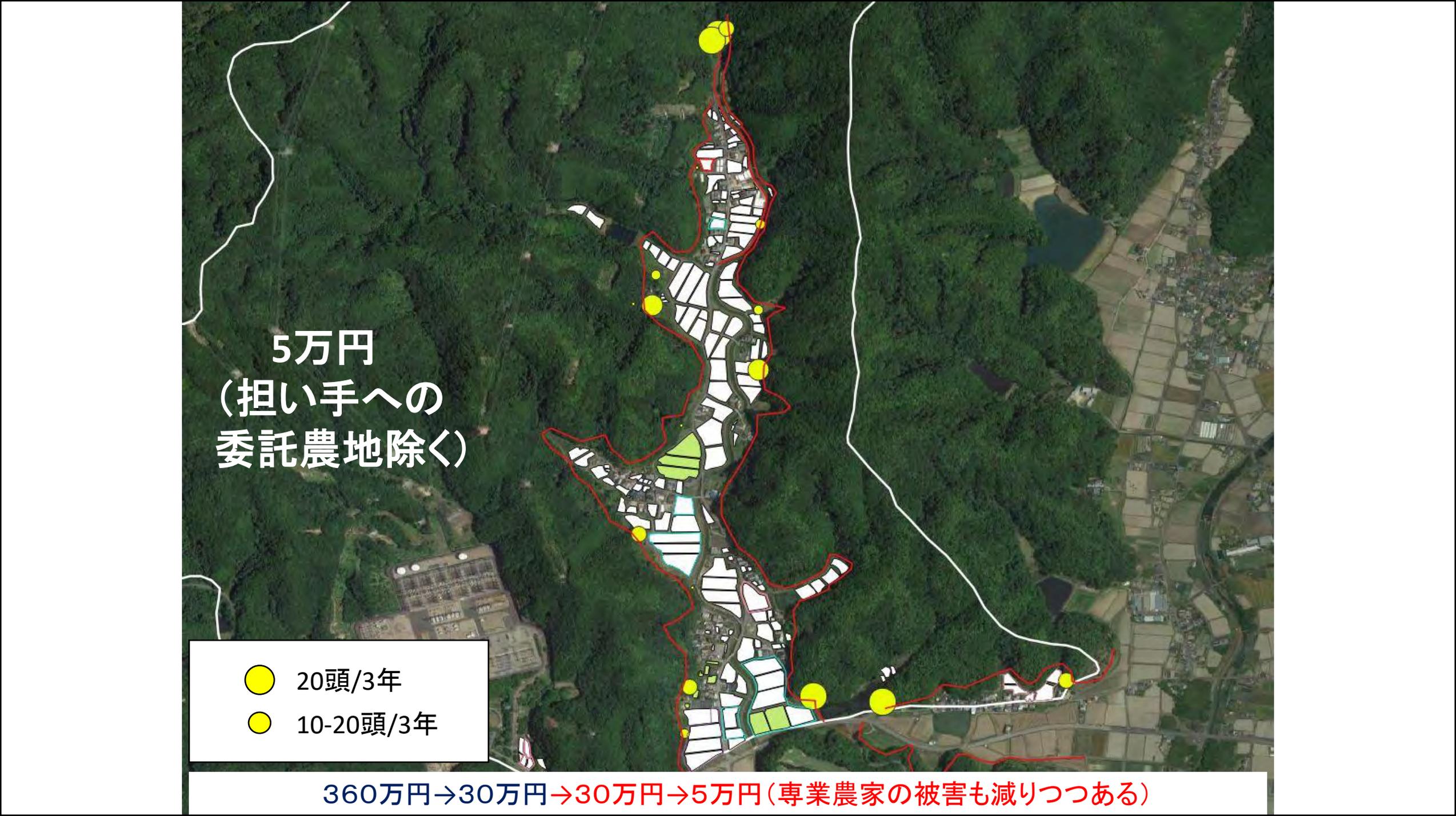
- 20頭/3年
- 10-20頭/3年



50万円
(担い手への
委託農地除く)

- 20頭/3年
- 10-20頭/3年

360万円→30万円→30万円



5万円
(担い手への
委託農地除く)

- 20頭/3年
- 10-20頭/3年

360万円→30万円→30万円→5万円(專業農家の被害も減りつつある)



とうとう
ほぼゼロに

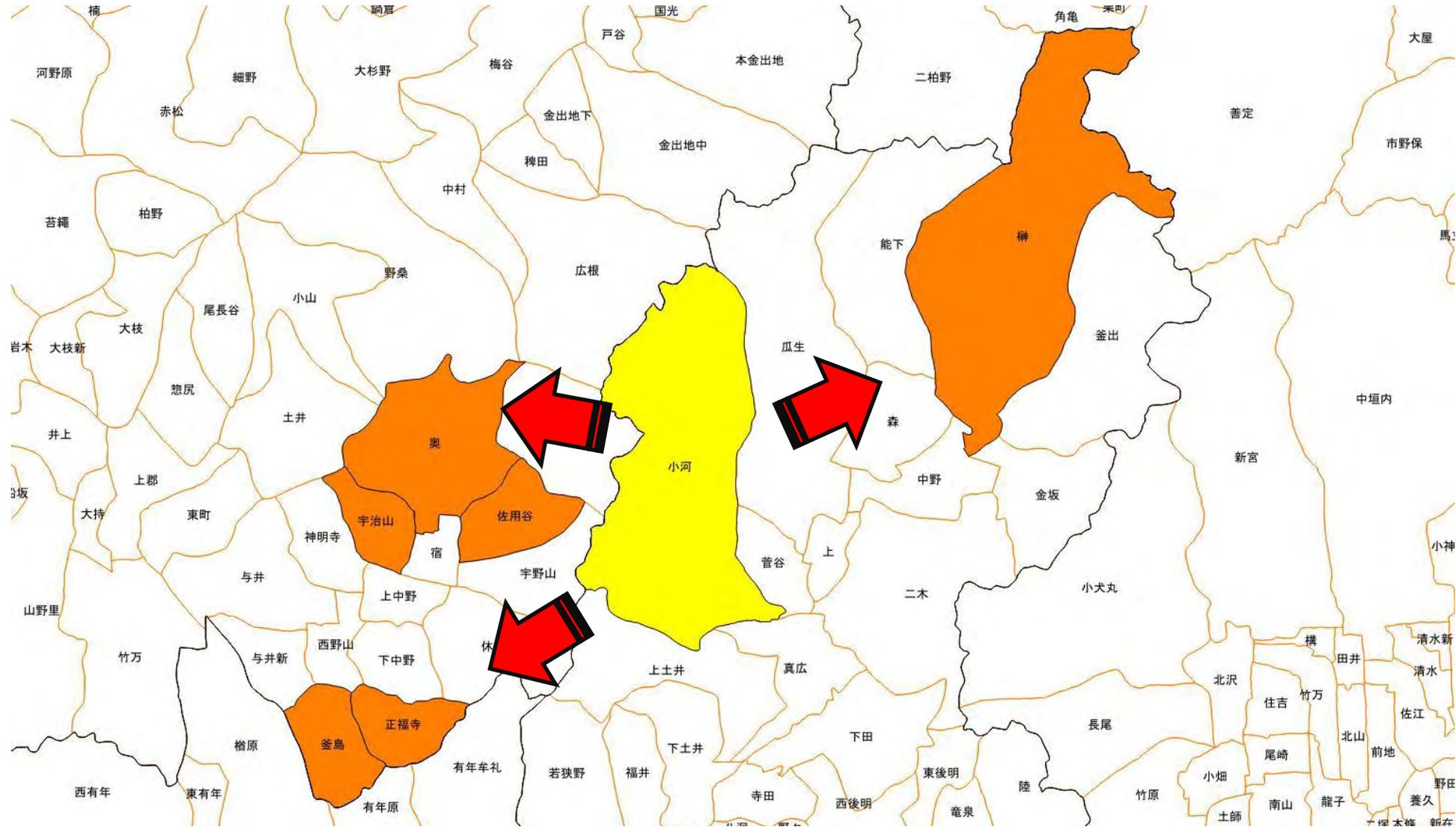
360万円→30万円→30万円→5万円→ゼロ？（專業農家の被害も減りつつある）

こういう意見が出る集落が増えれば



- 獣害は、集落皆の問題なので、(防護柵も捕獲も)皆で協力し合おう
- 被害は(完全になくなってはるわけではないが)去年の農業共済は「ゼロ」だった

核となるモデルは周辺への波及効果が期待できる



大げさに言えば「**社会を変える(改善)する**」
→規模の大きいアクションリサーチ

モデルの集落の隣の集落の人 (当のモデル集落より大きな成果)



モデル集落での研修に参加→自身で実践→周辺の人に啓発→集落で効果を実感
⇒**稲の実る風景はこんなのだったのだという感動**

問い：獣害対策の
目的は？

農業を維持する。
暮らしやすい集落を作る。



地元の米が食べたいから⇒集落営農の目標でもある

農業を維持する。
暮らしやすい集落を作る。



地区での活性化活動(とんど焼き)

正しい対策で
課題は解決する



誰がそれを担うのか？

野生動物管理・獣害対策の主体間の役割

都道府県域

- 管理のための基礎調査やモニタリング
(特定計画の策定)
- 市町村間の補完的支援や連携
- 人材育成やその支援

市町村域

- 補助金などの導入
- 被害防止計画策定
- 捕獲や防護柵の運営体制づくり支援

公助

集落や学校区程度の地域

- 集落を囲む防護柵設置
- 残さや放任果樹などのエサ資源低下
- 放棄地や藪など、動物の潜み場所の除去
- 組織的な追い払い（サル）
- 集落の加害個体を捕獲する（イノシシ、シカ）

支援

共助

個々の農地

自助

- 電気柵等で囲う
- 農地の管理

獣害対策は**公共政策**です

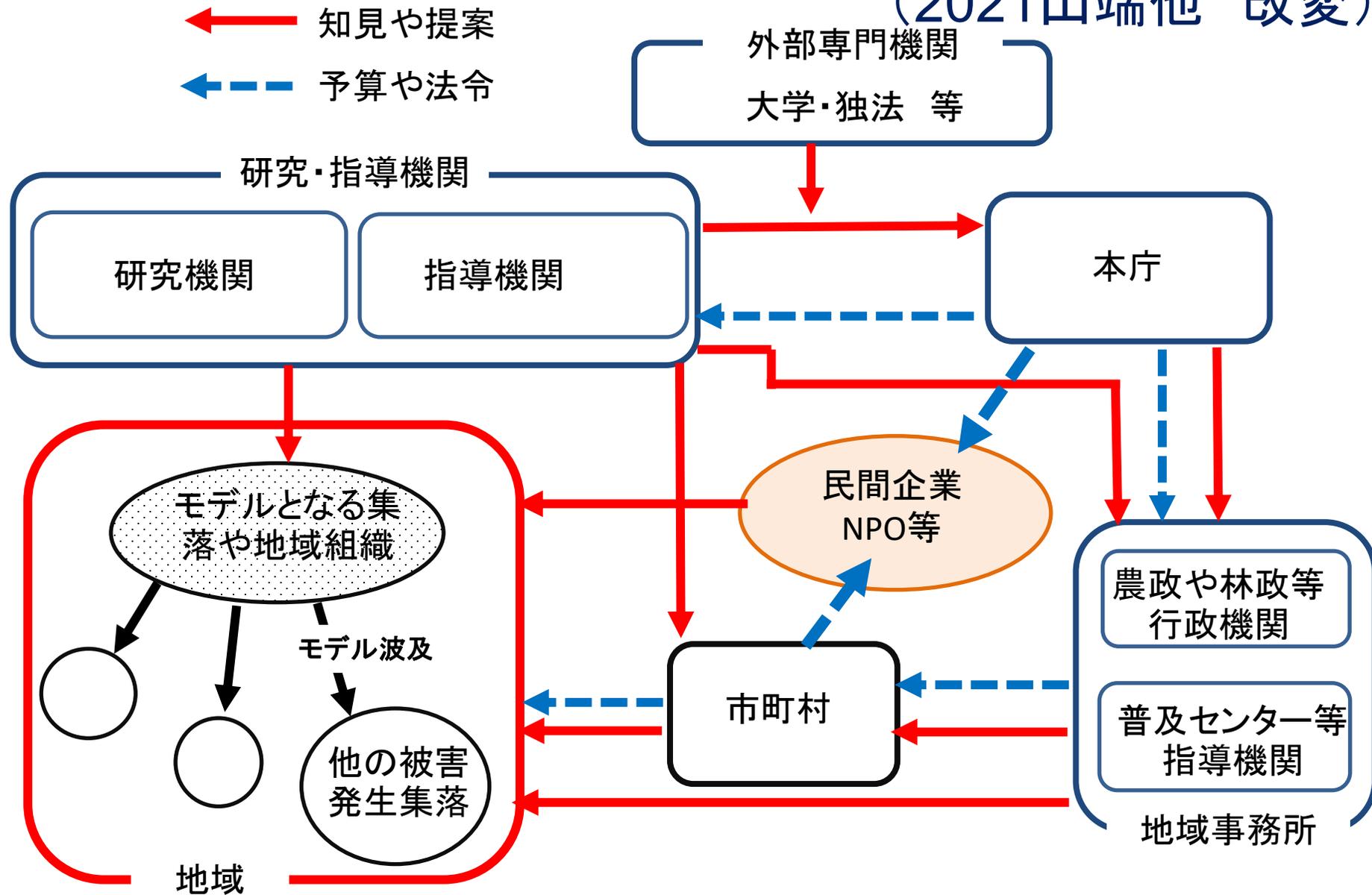
- 理にかなった対策⇒政策で課題は必ず解決します
- 公的機関（と民間機関）と住民の双方の協同が必要です
- 公共政策のなかの「**地域政策**」です

地域政策とは

公共政策の1つ。

「地域政策」とは地域問題を把握し、その解決を図る政策のことであり、経済学、行政学、法律学をはじめとして、既存の学問体系にとらわれない社会科学の学際的な領域である。地域政策は、地域で暮らしている市民を中心として、行政、企業、NPOなどを巻き込み、その地域をより良くしていくように活性化していくことを目的とする。

多くの都道府県の野生動物問題に関する構図の概観 (2021山端他 改変)



大臣賞受賞の川合の例で

数々の優良事例には共通のヒントがある

多くの都道府県の野生動物問題に関する構図の概観 (2021山端他 改変)

← 知見や提案
← 予算や法令



何を指すのか？

多くの都道府県の野生動物問題に関する構図の概観 (2021山端他 改変)

← 知見や提案

← 予算や法令



木村



地域事務所



さともん 特定非営利活動法人 里地里山問題研究所



福知山市 Fukuchiyama city



農事組合法人「かわい」 代表理事

小原一泰さん

明日へ向かって駆ける
農業法人の経営者は語る

「地域みんなで立ち上げた法人、地域の負担を減らし、県外に立ち回りをするためにやるのか」を考えると、後をやっていきたい」と話すのは、福知山市三和町川合地区の農事組合法人「かわい」代表理事の小原一泰さん(70)。

農務課、由良川支流の川合川沿いに広がる中山間地域。地区内の8集落それぞれに営農組織があったが、1枚の田んぼが10ヶに割れ、畦畔(けいはん)も多い農地を維持していくのが難しくなってきた。2010年に川合地域農産物づくり協議会を結成。大型農機を導入し、機械の共同利用や農産物販売を中心に取り組んできた。

しかし、「農家には、作りたい物は作りたいだけ作ってほしい」との思いから、作業や施設の共同化で無駄なく

全ては地域のために



法人を支える小原一泰代表理事と在任理事

「自慢の米で作った米粉を特産品として販売する。また、田舎地方の特産である丹波大納言小豆をよむで生産している。昨年ならめた一万粒を甘とうは、地元的女性人が出資調整作業を行い、JA京都府のくんに出荷する。関係食品を売って、万難を克服する。関係食品を売って、万難を克服する。関係食品を売って、万難を克服する。」

設立当初は、6ヶの農地で始めたが、現在では20ヶを超える農地を営む。現在の面積を維持するため、水稲を経営の柱にする。由良川支流は水稲が低く、米の生育は4か月はかかるが、おいしい米を作るのに適している。地元でも評判が良く、今後は、協議会として販路をさらに拡大する計画も計っている。

これからの法人の経営には、地元産の農産物をいかに売っていくかが重要と考え、情報の収集には余念がない。

一方で、地域の高齢化率は50%を超え、人口の減少に

獣害対策は**公共政策**です

そのための
体制や人材も必要です

で課題は

協同のためには共有できる
「目標＝未来」
が大切です

■ **公的機関**（と民間機関）と住民の双方の協同が必要です

■ **公共政策**のなかの「**地域政策**」です

地域政策としての
獣害対策の未来とは

今日の内容と演者の紹介

解題:山端 直人(兵庫県立大学)

基調講演. 島根県美郷町役場 安田 亮 氏

「地域づくりを軸とした複眼的視点からの獣害ひと対策

～ おおち山くじら物語・25年間の歩みから ～」

1. 福井県鯖江市 鳥獣害のない里づくり推進センター 中田 都 氏

「鯖江市の人と生きもののふるさとづくりマスタープランの挑戦

～鳥獣害対策で地域政策を拓く～」

2. 島根県西部農林水産振興センター 県央事務所 澤田 誠吾 氏

「鳥獣専門指導員の設置と人材育成

～ 地域における多様なつながりと連携 ～」

3. 秋田県自然保護課・ツキノワグマ被害対策支援センター 近藤 麻実 氏

「地域における人材育成と関係づくり～これからも秋田でよりよく暮らしていくために～」

4. 株式会社BO-GA 市川 哲生 氏

「人口減少社会における対策の体制づくり

～持続可能な体制をどう構築するか～」